

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額（千円）
(1) 事業活動資金収支差額	104,590,869
① 事業活動収入	400,233,106
・ 介護報酬等の公費（※）	
・ 利用者負担金（※）	
・ その他収入	
② 事業活動支出	295,642,237
・ 人件費支出	210,130,634
・ 事業費支出	51,282,009
・ 利用者負担軽減額	
・ その他支出	14,565
(2) 施設整備等資金収支差額	▲ 6,237,959
① 施設整備等収入	0
・ 施設整備補助金等の公費	
・ その他収入	
② 施設整備等支出	6,237,959
(3) その他の活動資金収支差額	▲ 74,493,243
① その他の活動収入	2,800,950
② その他の活動支出	77,294,193
当期末資金収支差額	23,859,667
前期末支払資金残高	196,170,418
当期末支払資金残高	220,030,085

（※）医療事業収入分を除く。（社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。）

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額（千円）
(1) サービス活動増減差額	86,188,015
① サービス活動収益	394,675,260
② サービス活動費用	308,487,245
減価償却費	16,528,591
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 4,454,618
その他サービス活動費用	
(2) サービス活動外増減差額	5,543,281
① サービス活動外収益	5,557,846
② サービス活動外費用	14,565
(3) 特別増減差額	0
① 特別収益	0
② 特別費用	0
当期活動増減差額	91,731,296
前期繰越活動増減差額	245,304,673
当期末繰越活動増減差額	337,035,969
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	75,000,000
次期繰越活動増減差額	262,035,969

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額（千円）
(1) 資産の部	977,237,293
① 流動資産	236,835,115
② 固定資産	740,402,178
(2) 負債の部	39,788,967
① 流動負債	17,594,630
② 固定負債	22,194,337
(3) 純資産の部	937,448,326
減価償却累計額	

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額（千円）	積立計画の有無	積立目標額（千円）	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費不足の場合に備えて	137300000					
修繕積立金	施設の修繕資金の備え	108700000			大規模修繕		平岡南保育園・東加古川保育園
備品等購入積立金	備品購入資金の備え	92600000					
保育所施設・設備整備積立金	施設設備整備の備え	64300000			大規模修繕		平岡南保育園・東加古川保育園

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額（千円）
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他（ ）			

（注）「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。